

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月6日
【中間会計期間】	第53期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 C E O ジョン・キム
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	14,198,675	15,817,779	30,688,195
経常利益 (千円)	1,538,787	1,692,301	2,387,605
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	982,120	1,091,039	1,543,640
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,088,549	1,027,262	1,648,540
純資産額 (千円)	13,267,660	14,373,121	13,634,934
総資産額 (千円)	22,958,352	28,613,905	26,314,796
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	101.92	113.23	160.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	50.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,719,699	1,591,961	3,540,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,163	2,601,448	3,242,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,458	503,802	1,335,016
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,618,978	6,506,567	8,033,572

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月～6月）における日本国内の経済環境は、訪日外国人数が前年同期比20%を超えて伸長し、通年で10兆円規模にも達する見込みのインバウンド市場が日本経済に影響を与えています。しかしながら、消費者物価指数が高止まりして実質賃金のプラス転換は依然として見通せず、為替の動向も依然として不透明であり、消費者は必要な商品を選別して購入する傾向がより強まっております。

このような環境のもと、当社グループは「“We make people happy.”～アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。～」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）の5期目にあたります。その中で当中間連結会計期間では、以下のように一昨年、昨年と更新した過去最高売上を更に上回る成長を記録しました。

- ・当社グループにおける当中間連結会計期間の売上が158億17百万円と過去最高を更新。
- ・当中間連結会計期間の国内総小売売上が317億38百万円と過去最高を更新。
- ・一店舗当たりの小売売上が30百万円と過去最高を更新。
- ・上半期過去最高の税引前利益16億80百万円を達成。

お客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理を徹底し、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進、これまでに成功した施策は継続・強化し、更に新たな施策を実行してまいります。

#### <ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化としてお客様のデマンドに合わせたマーケティングを展開。選ぶ楽しさ、またお気に入りの味との出会いを提供する新作フレーバーやニュースの発信、親子で楽しめるコラボレーションや商品の開発を強化しました。幅広い世代に人気の「ONE PIECE」とのコラボレーションを成功させ、新規顧客獲得に繋げています。アイスクリームケーキでは、好調の新カテゴリー「31 パティスリー」から「31 キャラメルナッティケーキ made from キャラメルリボン」を新たに発売。更に、お子様を中心に人気の「パレット」シリーズのリニューアルなどを行い、ラインナップを更に充実させました。また、昨年SNSや口コミなどで大きな反響をいただいた「よくばりフェス」を今年は5週にわたり毎週木～日曜に限定実施。モバイルオーダーの浸透により、多くのお客様に楽しんでいただきました。

新店舗デザインでは「F1（Flavor1st）」、「MOMENTS」の導入による店舗イメージの刷新を進めるため、64店舗で全面改装を完了し、新店舗を含む新デザイン導入店舗数を871店舗（ToGo店舗を含む）に拡大しました。

#### <デジタル化>

コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、1,000万人を超えました。会員の購入額は売上全体の42.8%を占めています。また、予約受付も可能なモバイルオーダーを推進することで、お客様の利便性及び店舗生産性向上に努めています。デジタルサイネージ導入をはじめとする、デジタル技術を活用した店舗オペレーションの簡素化にも一層の取り組みを進めます。

### <スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しています。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を推進しています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。

### <販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、お客様のデマンドに沿って、ロードサイド、ビジネス街、駅前、繁華街など、様々な立地での展開を実施しています。その結果、当中間連結会計期間末国内店舗数は1,049店舗と前年同期末に比べ20店舗の純増となっています。また、大学や会社の食堂、行楽地、サービスエリアや空港・駅への出店など、お客様の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末の国内ポーションカップ販売等拠点（通常店舗と異なる販売拠点）数は419ヶ所、更に台湾・ハワイで当社が運営する海外店舗数は38店舗となります。これにより、国内外合わせて当中間連結会計期間末の当社総販売拠点数は1,506ヶ所と前年同期末と比べ86ヶ所の増加となっています。

当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、小売売上高の伸長に牽引され、過去最高の158億17百万円（前年同期比111.4%）となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心に、お客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、過去最高を記録しました。

売上原価は76億93百万円（前年同期比110.8%）となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られており、売上総利益は81億24百万円（前年同期比111.9%）となりました。

小売売上高及び当社の卸売上高を伸ばすために、新作フレーバーの告知強化、積極的なデジタル広告の出稿、モバイルオーダーの活用促進、販売拠点の拡大などの施策に活動費を積極的に投じました。その結果、売上高は増加し、出荷増に伴う物流費の増加等もあり、販売費及び一般管理費については前年同期間と比べて6億92百万円増加の64億29百万円となりましたが、営業利益率は前年同期と同水準を維持しております。

以上の結果、営業利益は16億95百万円（前年同期比111.4%）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した通期連結業績予想の当中間連結会計期間目標を上回るものです。

また、経常利益は16億92百万円（前年同期比110.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億91百万円（前年同期比111.1%）となりました。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ22億99百万円増加の286億13百万円となりました。これは主に、キャッシュレス決済が好調なことによる未収入金の増加が22億45百万円及びそれに連動しての売掛金の減少が12億47百万円、神戸三木工場の生産設備増強に向けた建設仮勘定の増加が15億61百万円あったことによるものです。

総負債は前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加の142億40百万円となりました。これは主に、盛夏期に向けた広告宣伝費の投入等による未払金の増加7億41百万円、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるための預り金の増加4億74百万円があったことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加の143億73百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が10億91百万円ありましたが、配当金の支払いが2億89百万円あったことによるものです。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は65億6百万円となり、期首残高からの減少額は15億27百万円でありました。

営業活動から得られた資金は、15億91百万円(前年同期は17億19百万円の獲得)となりました。これは主に、税金

等調整前中間純利益16億80百万円、減価償却費が5億98百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、26億1百万円(前年同期は11億98百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が24億50百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、5億3百万円(前年同期は3億7百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億15百万円、配当金の支払いが2億88百万円あったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社は、パスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンス及び技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン レマンストリート2 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	3,663	38.01
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	3,663	38.01
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニュー ヨーク市 パーク通り270番地 (東京都港区港南2-15-1)	51	0.53
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-1-1	31	0.32
J P L L C - C L J P Y (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ブルッ クリン フォアチェースメトロテックセ ンター (東京都新宿区新宿6-27-30)	25	0.26
J . P . M O R G A N S E C U R I T I E S P L C (常任代理人 J P モルガン証券株式会 社)	英国ロンドン カナリー・ワーフ バン クストリート25 (東京都千代田区丸の内2-7-3)	25	0.26
フジ日本株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-7	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	24	0.25
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式 会社	東京都千代田区大手町1-9-7	22	0.22
計	-	7,557	78.42

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,629,900	96,299	
単元未満株式	普通株式 5,954		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,299	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,700		8,700	0.09
計		8,700		8,700	0.09

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,033,572	6,506,567
売掛金	2,804,593	1,557,297
製品	1,533,555	2,169,510
原材料	682,046	870,241
貯蔵品	616,263	533,048
前払費用	432,624	603,689
未収入金	268,305	2,513,688
未収消費税等	17,265	275,914
その他	160,060	200,677
流動資産合計	14,548,287	15,230,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,264,897	4,304,629
減価償却累計額	2,562,722	2,639,204
建物（純額）	1,702,174	1,665,425
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	323,802	332,058
構築物（純額）	121,148	112,891
機械及び装置	4,509,726	4,498,265
減価償却累計額	3,872,236	3,911,187
機械及び装置（純額）	637,489	587,077
賃貸店舗用設備	4,368,771	4,217,816
減価償却累計額	2,252,334	2,165,452
賃貸店舗用設備（純額）	2,116,436	2,052,363
直営店舗用設備	1,346,754	1,561,209
減価償却累計額	251,849	302,970
直営店舗用設備（純額）	1,094,905	1,258,239
車両運搬具	94,049	104,061
減価償却累計額	43,394	49,782
車両運搬具（純額）	50,655	54,278
工具、器具及び備品	750,475	752,644
減価償却累計額	662,687	674,938
工具、器具及び備品（純額）	87,788	77,706
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,626,539	3,188,390
有形固定資産合計	8,132,499	9,691,734
無形固定資産		
のれん	208,375	182,367
その他	509,611	504,559
無形固定資産合計	717,987	686,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	583	523
長期前払費用	190,215	224,701
繰延税金資産	206,490	204,269
敷金及び保証金	2,363,933	2,388,353
その他	155,090	187,019
貸倒引当金	291	261
投資その他の資産合計	2,916,022	3,004,606
固定資産合計	11,766,509	13,383,269
資産合計	26,314,796	28,613,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	837,975	1,075,362
1年内返済予定の長期借入金	430,016	375,766
未払金	4,292,380	5,033,702
未払法人税等	528,193	648,996
契約負債	2,075,621	2,228,846
預り金	256,107	730,952
賞与引当金	67,910	20,385
役員賞与引当金	88,300	84,200
資産除去債務	2,956	-
その他	133,550	140,180
流動負債合計	8,713,011	10,338,392
固定負債		
長期借入金	2,034,053	1,873,295
退職給付に係る負債	81,249	86,032
役員退職慰労引当金	63,400	73,312
資産除去債務	194,099	205,163
長期預り保証金	1,551,847	1,625,954
繰延税金負債	42,201	38,634
固定負債合計	3,966,850	3,902,391
負債合計	12,679,862	14,240,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	12,413,299	13,215,263
自己株式	17,519	17,519
株主資本合計	13,372,145	14,174,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,923	24,434
繰延ヘッジ損益	12,055	472
為替換算調整勘定	242,810	175,049
その他の包括利益累計額合計	262,788	199,011
純資産合計	13,634,934	14,373,121
負債純資産合計	26,314,796	28,613,905

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	14,198,675	15,817,779
売上原価	6,940,449	7,693,142
売上総利益	7,258,226	8,124,637
販売費及び一般管理費	5,736,441	6,429,319
営業利益	1,521,784	1,695,317
営業外収益		
受取利息	76	565
為替差益	18,282	-
受取ロイヤリティ	13,522	36,063
受取報奨金	4,234	22,155
その他	817	14,834
営業外収益合計	36,933	73,619
営業外費用		
支払利息	4,144	10,837
為替差損	-	48,739
店舗設備除去損	13,145	14,657
その他	2,640	2,401
営業外費用合計	19,930	76,636
経常利益	1,538,787	1,692,301
特別利益		
固定資産売却益	1,151	12,840
特別利益合計	1,151	12,840
特別損失		
固定資産廃棄損	29,560	24,669
特別損失合計	29,560	24,669
税金等調整前中間純利益	1,510,378	1,680,471
法人税等	528,257	589,432
中間純利益	982,120	1,091,039
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	982,120	1,091,039
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	16,510
繰延ヘッジ損益	2,338	12,527
為替換算調整勘定	100,876	67,760
その他の包括利益合計	106,428	63,776
中間包括利益	1,088,549	1,027,262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,088,549	1,027,262
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,510,378	1,680,471
減価償却費	586,075	598,744
のれん償却額	10,389	9,340
長期前払費用償却額	90,218	76,865
店舗設備除去損	13,145	14,657
固定資産売却益	1,151	12,840
固定資産廃棄損	29,560	24,669
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	722	30
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,906	47,524
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	12,948	4,783
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	9,828	9,912
受取利息	76	565
支払利息	4,144	10,837
売上債権の増減額（ は増加 ）	394,973	1,239,157
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	271	60
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	177,078	771,433
仕入債務の増減額（ は減少 ）	93,975	238,248
未収入金の増減額（ は増加 ）	145,039	2,245,383
前渡金の増減額（ は増加 ）	173,876	103,958
前払費用の増減額（ は増加 ）	106,678	193,214
未払金の増減額（ は減少 ）	339,473	1,010,893
契約負債の増減額（ は減少 ）	29,598	153,225
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	33,850	4,100
預り金の増減額（ は減少 ）	104,647	474,845
未払又は未収消費税等の増減額	31,763	258,649
その他	52,432	168,234
小計	2,068,166	2,077,246
利息及び配当金の受取額	768	1,208
利息の支払額	4,257	8,955
法人税等の支払額	344,977	477,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,699	1,591,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,050,759	2,450,808
無形固定資産の取得による支出	88,059	105,830
資産除去債務の履行による支出	-	1,800
長期前払費用の取得による支出	57,000	111,000
敷金及び保証金の差入による支出	88,364	80,509
敷金及び保証金の回収による収入	32,417	46,877
長期預り保証金の受入による収入	70,573	178,726
長期預り保証金の返還による支出	15,330	69,434
その他	1,641	7,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198,163	2,601,448

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	115,006	215,008
配当金の支払額	192,452	288,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,458	503,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,453	13,716
現金及び現金同等物の増減額（  は減少）	243,530	1,527,005
現金及び現金同等物の期首残高	6,375,448	8,033,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,618,978	6,506,567

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
運賃及び保管費	875,138千円	1,059,860千円
広告宣伝費	1,391,445 "	1,520,004 "
ロイヤリティー	155,319 "	174,784 "
賃借料	284,915 "	311,272 "
給料手当及び賞与	718,066 "	775,465 "
賞与引当金繰入額	52,997 "	20,385 "
退職給付費用	37,013 "	43,728 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,828 "	9,912 "
雑給	373,271 "	385,066 "
減価償却費	172,712 "	207,330 "
貸倒引当金繰入額( は戻入額)	722 "	30 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	6,618,978千円	6,506,567千円
現金及び現金同等物	6,618,978千円	6,506,567千円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月18日 定時株主総会	普通株式	192,716	20.00	2023年12月31日	2024年 3 月19日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月19日 取締役会	普通株式	192,716	20.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月19日 定時株主総会	普通株式	289,075	30.00	2024年12月31日	2025年 3 月21日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月24日 取締役会	普通株式	240,895	25.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	11,310,860
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,284,932
顧客との契約から生じる収益	13,595,793
その他の収益(注)	602,882
外部顧客への売上高	14,198,675

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	12,728,295
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,485,620
顧客との契約から生じる収益	15,213,916
その他の収益(注)	603,863
外部顧客への売上高	15,817,779

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	101円92銭	113円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	982,120	1,091,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	982,120	1,091,039
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,837	9,635,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年7月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....240,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...2025年9月3日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社  
取締役会 御 中

P w C Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五 代 英 紀  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。